

令和5年2月8日

建設緑政局関係議案資料

(その3)

議案第32号

等々力緑地の指定管理者の指定について

建設緑政局

1 管理を行わせる公の施設の概要

(1) 名称	等々力緑地
(2) 所在地	川崎市中原区等々力1番ほか (等々力老人いこいの家を除く)
(3) 設置条例	川崎市都市公園条例
(4) 設置目的	緑と水のうるおいの空間を有し、良好な都市環境を形成するための重要な役割を担うとともに、多数の運動施設、市民の憩いの場など多面的な利用に供することを目的とする。
(5) 施設の事業内容	・等々力緑地及び緑地内施設の管理運営に関すること。 ・その他設置目的を達成するために必要な事業に関すること。
(6) 現在の管理者	—
(7) 現在の管理運営費	— (利用料金制を採用)

2 指定管理者となる団体の概要

名 称	川崎とどろきパーク株式会社
所在地	川崎市中原区小杉町3丁目472番地
代表者名	代表取締役 小井 陽介
設立	令和5年1月13日
資本の額	2億2,500万円
設立目的	(1)等々力緑地(以下「本緑地」という)内各施設の設計業務及び建設業務並びに工事監理業務 (2)本緑地内各施設の解体・撤去業務 (3)本緑地内各施設の開業準備業務 (4)本緑地内各施設の整備・運営等事業に係る連携業務 (5)本緑地内各施設の賃貸、管理及び運営 (6)本緑地内における各種スポーツ、及び芸能に関する興業 (7)本緑地内における展示会、即売会、催事、パーティ、式典、講演会、研修会、セミナー、その他各種行事の企画、及び運営 (8)本緑地内における飲食店及び売店の経営 (9)本緑地内における新聞、雑誌、書籍、日用品雑貨、タバコ、酒類、食料品、及び健康器具の販売種ウェブサイトの企画、制作、販売、配信、運営及び管理 (10)本緑地内各施設及び付属設備の維持管理業務 (11)本緑地内における駐車場、駐輪場の経営及び管理 (12)本緑地に関する以下の各事業

	(ア) 宣伝広告事業 (イ) 損害保険代理業及びその仲介業 (ウ) 不動産の賃貸、管理、仲介及びそのコンサルタント業務 (エ) チケットの販売及び管理 (オ) 会員クラブの運営 (カ) 教育の運営・企画・学習支援 (キ) 各種商品の企画、製造、及び販売 (ク) E Cサイト、その他各種ウェブサイトの企画、制作、販売、配信、運営及び管理 (ケ) データの管理・利活用・販売 (コ) 旅行業法に基づく旅行業 (サ) 体育指導員の養成 (シ) 医療技術者の招聘による健康指導 (13)前各号に附帯又は関連する一切の事業
出資者	東急株式会社、富士通株式会社、丸紅株式会社、オリックス株式会社、株式会社川崎フロンターレ、グローバル・インフラ・マネジメント株式会社、大成建設株式会社、株式会社フジタ、東急建設株式会社

出資者

名 称	東急株式会社
所在地	東京都渋谷区南平台町5番6号
代表者名	取締役社長 高橋 和夫
設立年月日	大正11年9月2日
資本の額	1, 217億2, 498万1, 774円
従業員数	1, 414人
設立目的	(1)鉄道事業及び索道事業 (2)軌道業 (3)自動車による一般運輸業 (4)住宅地の経営、土地家屋の売買及び賃貸業 (5)ゴルフ場、各種スポーツ施設及びカルチャー教室の経営 (6)食堂の経営並びに食料品、日用雑貨品及び酒類の販売 (7)ホテル及び旅館の経営 (8)旅行業 (9)土木建築工事の設計施工請負 (10)前払式特定取引に関する商品の売買の取次 (11)会社運営上必要な事業に対する投融資もしくは債務の保証

	<p>(12)損害保険代理業 (13)情報提供・処理サービス業及び電気通信事業 (14)不動産、有価証券、その他金融資産に関する投資顧問業務 (15)放送法に基づく放送事業 (16)鉄道車両、自動車、コンテナ及び駐車装置並びにそれらの部品の製造、修理及び販売 (17)ショッピングセンターの経営、管理業の受託 (18)広告、宣伝に関する業務 (19)不動産の管理及び賃借の受託 (20)クレジットカードの取扱いに関する業務並びに割賦販売法に基づく割賦販売 (21)警備業法に基づく警備業 (22)特定目的会社、特別目的会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則に定める会社）及び不動産投資信託に対する出資並びに出資持分の売買、仲介及び管理 (23)高齢者住宅・施設の経営及び介護サービス事業 (24)保育施設の経営及び保育サービス事業 (25)電力小売事業及びガス小売の取次事業 (26)映画、コンサート、演劇等の興行用施設の経営 (27)空港及びこれに準ずる施設の企画、開発、維持管理、運営 (28)古物営業法に基づく古物の売買 (29)貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業 他</p>																											
事業概要 (事業実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・交通事業 ・生活サービス事業 ・ホテル・リゾート事業 ・不動産事業 <p>(渋谷区立北谷公園指定管理者、仙台空港特定運営事業等 他)</p>																											
決算 (令和3年度)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td> <td style="width: 75%;">売上総利益</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">47,088,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">16,599,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>営業利益 (①－②)</td> <td style="text-align: right;">30,489,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>営業外利益</td> <td style="text-align: right;">15,211,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">11,446,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>⑥</td> <td>経常利益 (③+④－⑤)</td> <td style="text-align: right;">34,253,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>⑦</td> <td>特別利益</td> <td style="text-align: right;">17,555,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>⑧</td> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">16,516,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>⑨</td> <td>法人税等</td> <td style="text-align: right;">14,821,000,000 円</td> </tr> </table>	①	売上総利益	47,088,000,000 円	②	販売費及び一般管理費	16,599,000,000 円	③	営業利益 (①－②)	30,489,000,000 円	④	営業外利益	15,211,000,000 円	⑤	営業外費用	11,446,000,000 円	⑥	経常利益 (③+④－⑤)	34,253,000,000 円	⑦	特別利益	17,555,000,000 円	⑧	特別損失	16,516,000,000 円	⑨	法人税等	14,821,000,000 円
①	売上総利益	47,088,000,000 円																										
②	販売費及び一般管理費	16,599,000,000 円																										
③	営業利益 (①－②)	30,489,000,000 円																										
④	営業外利益	15,211,000,000 円																										
⑤	営業外費用	11,446,000,000 円																										
⑥	経常利益 (③+④－⑤)	34,253,000,000 円																										
⑦	特別利益	17,555,000,000 円																										
⑧	特別損失	16,516,000,000 円																										
⑨	法人税等	14,821,000,000 円																										

	⑩ 当期純利益 (⑥+⑦-⑧-⑨)	20,471,000,000 円
--	-------------------	------------------

名 称	富士通株式会社	
所在地	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	
代表者名	代表取締役社長 時田 隆仁	
設立年月日	昭和10年6月20日	
資本の額	3,246億2,507万5,685円	
従業員数	124,200人	
設立目的	(1)通信機器・装置・システムの製造及び販売 (2)情報処理機器・装置・システムの製造及び販売 (3)電子デバイスの製造及び販売 (4)ソフトウェアの作成及び販売 (5)電気通信事業並びに情報の処理及び提供 (6)医療機器並びに計量器の製造及び販売 (7)電子機器・装置の製造及び販売 (8)前各号に附帯または関連する各種機器、装置並びに部品の製造及び販売 (9)前各号に掲げた製品の賃貸及び保守 (10)建築工事並びに前各号に附帯または関連する設備工事の設計、監理及び施工 (11)前各号に附帯または関連するシステムの構築並びにコンサルティング 他	
事業概要 (事業実績)	・企業向けの様々なネットワーク領域を支える製品の設計・製造、製品保証及びサービスの提供。 (川崎市市税システム再構築・運用保守業務委託 他)	
決算 (令和3年度)	① 売上総利益	523,265,000,000 円
	② 販売費及び一般管理費	434,130,000,000 円
	③ 営業利益 (①-②)	89,135,000,000 円
	④ 営業外利益	82,678,000,000 円
	⑤ 営業外費用	8,747,000,000 円
	⑥ 経常利益 (③+④-⑤)	163,066,000,000 円
	⑦ 特別利益	58,314,000,000 円
	⑧ 特別損失	41,041,000,000 円
	⑨ 法人税等	△20,804,000,000 円

	⑩ 当期純利益 (⑥+⑦-⑧-⑨)	201,143,000,000 円
--	-------------------	-------------------

名 称	丸紅株式会社
所在地	東京都千代田区大手町1丁目4番2号
代表者名	代表取締役社長 柿木 真澄
設立年月日	昭和24年12月1日
資本の額	2,629億4,658万908円
従業員数	4,379人
設立目的	<p>(1)内外物資の輸出入及び販売業</p> <p>(2)一般商品の製造及び販売業</p> <p>(3)前各号に関連する加工業及び修理業</p> <p>(4)海上運送業、陸上運送業、航空運送業、貨物運送取扱業、港湾運送業及び通関業</p> <p>(5)倉庫業</p> <p>(6)次の物品の輸出入及び販売業</p> <p>①石炭、石油、ガス（高圧ガス、液化ガスを含む）及びそれらの製品、核燃料物質、放射性同位元素</p> <p>②薬品類（工業薬品、医薬品、医薬部外品、農薬、毒物・劇物等を含む）、火薬類、化粧品及びそれらの原料、医療用具</p> <p>③食糧、酒精、酒類、酒精含有飲料、塩、たばこ、種苗、肥料、飼料、飼料添加物、家畜</p> <p>④計量器、銃砲類、古物</p> <p>(7)建設・建築工事の設計、監理及び請負業</p> <p>(8)不動産の売買、交換、賃貸借、利用及び管理業</p> <p>(9)不動産及び動産のリース業及びレンタル業</p> <p>(10)土木建築用資機材、建設機械、車両、専務用機器、医療用具その他機器類のリース業、レンタル業及び修理業</p> <p>(11)工業所有権、著作権等の無体財産権、ノウハウ、システムエンジニアリングその他ソフトウェアの企画、取得、保全、利用及び販売業</p> <p>(12)農業、林業、水産業、畜産業及び鉱業</p> <p>(13)情報提供・処理サービス業、電気通信事業、有線放送事業及び一般放送事業</p> <p>(14)広告業、出版業並びに映像・音響・データ等の記録媒体の製作及び</p>

	<p>販売業</p> <p>(15)スポーツ・娯楽・観光・宿泊・医療・介護の各施設の経営及び旅行業、飲食店業</p> <p>(16)各種イベントの企画、運営及び実施</p> <p>(17)有価証券の売買・運用、金銭の貸付、債権の売買、債務の保証・引受、為替取引及びこれら金融取引に関する抵当権・質権等担保権の対象不動産及び動産の保有・管理並びにその他金融業</p> <p>(18)有価証券の引受け、募集及び売出しその他証券業に関連する業務</p> <p>(19)商品投資販売業、商品投資顧問業及び信託受益権販売業</p> <p>(20)文書作成事務、秘書・受付・通訳・電話交換事務、事務用機器・通信機器の操作、システムプログラミング等の業務処理の請負業</p> <p>(21)労働者派遣事業</p> <p>(22)病院外における介護及び看護に関する事業</p> <p>(23)各種廃棄物の処理、再生、汚染土壌・地下水の浄化及び環境汚染物質の除去に関する事業</p> <p>(24)発電及び電気の供給に関する事業</p> <p>(25)空港・港湾・鉄道・有料自動車道・パイプライン・上下水道施設及び工業用水道施設の企画、開発、施工及び運営事業</p> <p>(26)損害保険、自動車損害賠償保障法に基づく保険その他各種保険代理業及び媒介業並びに生命保険の募集に関する業務</p> <p>(27)温暖化ガス排出権の取引</p> <p>(28)前各号に関連する</p> <p>①調査・開発及びコンサルティング業</p> <p>②研修・指導・養成に関する事業</p> <p>③代理、仲介及び問屋業</p> <p>(29)前各号に附帯又は関連する一切の業務 他</p>
<p>事業概要 (事業実績)</p>	<p>・ライフスタイル、情報・物流、食料、アグリ事業、フォレストプロダクツ、化学品、金属、エネルギー、電力、インフラプロジェクト、航空・船舶、金融・リース・不動産、建機・産機・モビリティ、次世代事業開発、次世代コーポレートディベロップメント、その他の広範な分野において、輸出入（外国間取引含む）及び国内取引の他、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発などの事業活動を多角的に展開。</p>

(島根あさひ社会復帰促進センター整備・運営等事業 他)	
決算 (令和3年度)	① 売上総利益 60,330,000,000 円
	② 販売費及び一般管理費 145,434,000,000 円
	③ 営業利益 (①-②) △85,104,000,000 円
	④ 営業外利益 171,290,000,000 円
	⑤ 営業外費用 29,483,000,000 円
	⑥ 経常利益 (③+④-⑤) 56,703,000,000 円
	⑦ 特別利益 12,252,000,000 円
	⑧ 特別損失 39,211,000,000 円
	⑨ 法人税等 △12,063,000,000 円
	⑩ 当期純利益 (⑥+⑦-⑧-⑨) 41,807,000,000 円

名 称	オリックス株式会社
所在地	東京都港区浜松町2丁目4番1号
代表者名	代表執行役 井上 亮
設立年月日	昭和25年3月28日
資本の額	2,211億1,154万8,640円
従業員数	33,253人
設立目的	<p>(1)各種動産のリース、賃貸借、売買(割賦売買含む。)及び保守管理</p> <p>(2)貸金業、各種債権の売買、立替払、債務の保証・引受け、集金代行及びその他金融業務</p> <p>(3)有価証券等の金融商品の保有、運用、管理及び売買並びにその他の投資事業</p> <p>(4)企業の合併、資本参加、業務提携、事業継承・再編等に関する助言、仲介及びあっせん</p> <p>(5)金融商品取引業、金融商品仲介業、銀行業、信託業、保険業、商品投資顧問業、信託契約代理業及び債権管理回収業</p> <p>(6)損害保険代理業、自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業及び生命保険の募集に関する業務</p> <p>(7)不動産の賃貸借、売買、造成、開発及び保守管理並びに倉庫業</p> <p>(8)建築・土木、設備及び内外装工事の請負、設計並びに監理</p> <p>(9)スポーツ、宿泊、飲食、医療、福祉及び研修教育等の各種施設の経営並びにスポーツ等の興行</p> <p>(10)空港、道路、その他の公共施設、これらに準ずる施設の企画、開発、</p>

	<p>維持管理、運営及び公共事業の受託</p> <p>(11)農産物、食品、農業関連製品の生産、加工、売買及び研究開発</p> <p>(12)廃棄物処理業</p> <p>(13)温室効果ガス、その他各種排出権の取引</p> <p>(14)発電事業</p> <p>(15)各種エネルギー資源及び関連製品の供給</p> <p>(16)無体財産権の企画、開発、請負、賃貸借及び販売</p> <p>(17)情報処理・提供サービス及び電気通信事業</p> <p>(18)労働者派遣事業及び職業紹介業</p> <p>(19)古物売買</p> <p>(20)運送業</p> <p>(21)各種鉱産物の採掘並びに関連製品の製造及び販売</p> <p>(22)業務支援及びコンサルティング業</p> <p>(23)前各号の事業その他事業に関する仲介、代理、調査、製造、加工及び研究開発</p> <p>(24)前各号に関する事業を営む子会社の株式を所有することにより、当該会社によってその事業活動を行うこと及び当該会社の事業活動を管理すること 他</p>																				
事業概要 (事業実績)	<p>・法人金融、産業／ICT機器、環境エネルギー、自動車関連、不動産関連、事業投資・コンセッション、銀行、生命保険など多角的に事業を展開。</p> <p>(関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等、浜松市公共下水道終末処理場(西遠処理区)運営事業 他)</p>																				
決算 (令和3年度)	<table> <tr> <td>① 売上総利益</td> <td>268,461,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>② 販売費及び一般管理費</td> <td>90,716,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>③ 営業利益 (①－②)</td> <td>177,744,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>④ 営業外利益</td> <td>14,007,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 営業外費用</td> <td>27,412,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 経常利益 (③+④－⑤)</td> <td>164,340,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 特別利益</td> <td>9,597,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 特別損失</td> <td>975,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>⑨ 法人税等</td> <td>△3,195,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>⑩ 当期純利益 (⑥+⑦－⑧－⑨)</td> <td>176,157,000,000 円</td> </tr> </table>	① 売上総利益	268,461,000,000 円	② 販売費及び一般管理費	90,716,000,000 円	③ 営業利益 (①－②)	177,744,000,000 円	④ 営業外利益	14,007,000,000 円	⑤ 営業外費用	27,412,000,000 円	⑥ 経常利益 (③+④－⑤)	164,340,000,000 円	⑦ 特別利益	9,597,000,000 円	⑧ 特別損失	975,000,000 円	⑨ 法人税等	△3,195,000,000 円	⑩ 当期純利益 (⑥+⑦－⑧－⑨)	176,157,000,000 円
① 売上総利益	268,461,000,000 円																				
② 販売費及び一般管理費	90,716,000,000 円																				
③ 営業利益 (①－②)	177,744,000,000 円																				
④ 営業外利益	14,007,000,000 円																				
⑤ 営業外費用	27,412,000,000 円																				
⑥ 経常利益 (③+④－⑤)	164,340,000,000 円																				
⑦ 特別利益	9,597,000,000 円																				
⑧ 特別損失	975,000,000 円																				
⑨ 法人税等	△3,195,000,000 円																				
⑩ 当期純利益 (⑥+⑦－⑧－⑨)	176,157,000,000 円																				

名 称	株式会社川崎フロンターレ																				
所在地	神奈川県川崎市高津区末長4丁目8番25号																				
代表者名	代表取締役社長 吉田 明宏																				
設立年月日	平成8年11月21日																				
資本の額	3億4,937万5,000円																				
従業員数	215人																				
設立目的	(1)サッカー等のスポーツ競技の興行、及びプロサッカークラブの運営 (2)サッカー等のスポーツ競技の技術指導 (3)宣伝広告及びテレビ放映等に関する事業 (4)運動用具、衣料品、印刷物及びキャラクターグッズに関する企画、デザイン、製造、販売並びにインターネットを利用した通信販売 (5)競技場、体育館等のスポーツ施設の管理運営 (6)各種イベントの企画、運営 (7)不動産、設備、機器及びこれらの使用権の賃貸借事業 (8)飲食業 (9)酒類の販売 他																				
事業概要 (事業実績)	・サッカー等スポーツ競技の興行及びプロサッカークラブの運営 ・競技場、体育館等のスポーツ施設の管理運営 ・各種イベントの企画、運営 ・(第1期及び第2期富士見公園指定管理者 他)																				
決算 (令和3年度)	<table border="0"> <tr> <td>① 売上総利益</td> <td>2,962,404,959 円</td> </tr> <tr> <td>② 販売費及び一般管理費</td> <td>2,405,821,308 円</td> </tr> <tr> <td>③ 営業利益 (①-②)</td> <td>556,583,651 円</td> </tr> <tr> <td>④ 営業外利益</td> <td>39,334,366 円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 営業外費用</td> <td>483,683 円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 経常利益 (③+④-⑤)</td> <td>595,434,334 円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 特別利益</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 特別損失</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td>⑨ 法人税等</td> <td>149,193,963 円</td> </tr> <tr> <td>⑩ 当期純利益 (⑥+⑦-⑧-⑨)</td> <td>446,240,371 円</td> </tr> </table>	① 売上総利益	2,962,404,959 円	② 販売費及び一般管理費	2,405,821,308 円	③ 営業利益 (①-②)	556,583,651 円	④ 営業外利益	39,334,366 円	⑤ 営業外費用	483,683 円	⑥ 経常利益 (③+④-⑤)	595,434,334 円	⑦ 特別利益	0 円	⑧ 特別損失	0 円	⑨ 法人税等	149,193,963 円	⑩ 当期純利益 (⑥+⑦-⑧-⑨)	446,240,371 円
① 売上総利益	2,962,404,959 円																				
② 販売費及び一般管理費	2,405,821,308 円																				
③ 営業利益 (①-②)	556,583,651 円																				
④ 営業外利益	39,334,366 円																				
⑤ 営業外費用	483,683 円																				
⑥ 経常利益 (③+④-⑤)	595,434,334 円																				
⑦ 特別利益	0 円																				
⑧ 特別損失	0 円																				
⑨ 法人税等	149,193,963 円																				
⑩ 当期純利益 (⑥+⑦-⑧-⑨)	446,240,371 円																				

名 称	グローバル・インフラ・マネジメント株式会社
所在地	東京都千代田区永田町二丁目14番3号

代表者名	代表取締役 土田 博志
設立年月日	平成29年4月3日
資本の額	1億円
従業員数	9人
設立目的	<p>(1)地域開発、都市開発、海洋開発、資源開発、エネルギー開発、環境整備に関する事業並びにこれらに関する請負、企画、設計、監理、施工、運営及びコンサルティング</p> <p>(2)道路、鉄道、港湾、空港、水道、下水道等の公共施設、庁舎、宿舎等の公用施設、教育文化施設、医療施設、社会福祉施設、更生保護施設、駐車場等の公益的施設、情報通信施設、熱供給施設、新エネルギー施設、観光施設等の公共施設等及びこれらに準ずる施設等の企画、設計、施工、監理、保有、譲渡、維持管理及び運営</p> <p>(3)土木建築工事その他建設工事全般の企画、測量、設計、施工、監理及びコンサルティング</p> <p>(4)工業所有権、ノウハウ、著作権等無体財産権のソフトウェアの企画開発、取得、賃貸及び販売</p> <p>(5)株式の保有及び売買並びにその他の投資業務</p> <p>(6)有価証券の投資、売買、保有及び運用並びに投資コンサルティング</p> <p>(7)経営及び財務に関するコンサルティング業務</p>
事業概要 (事業実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラ業務への投資、運営 ・アドバイザー&コンサルティング業務 <p>(自治体管理空港特定運営事業の業務支援、国管理空港特定運営事業の業務支援 他)</p>
決算	非公表

名 称	大成建設株式会社
所在地	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号
代表者名	代表取締役社長 相川 善郎
設立年月日	大正6年12月28日
資本の額	1,227億4,215万8,842円
従業員数	8,579人
設立目的	(1)建築工事、土木工事、機器装置の設置工事、その他建設工事全般に関する企画、測量、設計、監理、施工、エンジニアリング、マネジメント及びコンサルティング

	<p>(2)地域開発、都市開発、海洋開発、宇宙開発、資源開発、エネルギー供給、排出権取引及び環境整備に関する事業並びにこれらに関する調査、企画、設計、監理、エンジニアリング、マネジメント及びコンサルティング</p> <p>(3)道路、鉄道、港湾、空港、河川施設、上下水道、庁舎、廃棄物処理施設、駐車場その他の公共施設及びこれらに準ずる施設等の企画、設計、監理、施工、保有、賃貸、譲渡、維持管理及び運営</p> <p>(4)ホテル、スポーツ施設、レクリエーション施設、物品販売・飲食店等の商業施設、事務所、医療施設、教育文化施設等の保有、賃貸、維持管理及び運営</p> <p>(5)土壌浄化、河川・湖沼・港湾の水質浄化等の環境保全、廃棄物・建設副産物の収集、運搬、処理、処分、再利用に関する事業並びにこれらに関する調査、企画、設計、監理、施工、マネジメント及びコンサルティング</p> <p>(6)建設工事用機械器具、資材の製作、売買、賃貸及び修理並びにこれらの仲介及び代理</p> <p>(7)建物、構築物及び土木工作物等に関する診断・評価及び保安・警備に関する業務</p> <p>(8)不動産の売買、賃貸、仲介、保守、管理、鑑定及びこれらに関するコンサルティング並びに不動産投資に関するマネジメント及びコンサルティング</p> <p>(9)不動産関連の特別目的会社及び不動産投資信託への出資及び出資持分の売買、信託受益権の売買・売買の媒介・売買の代理・私募の取扱い、並びに不動産特定共同事業</p> <p>(10)住宅の設計、監理、施工及び販売</p> <p>(11)工業所有権、著作権、ノウハウ等の取得、実施許諾及び販売</p> <p>(12)コンピュータを利用した情報処理並びにソフトウェアの開発、実施許諾及び販売</p> <p>(13)金銭貸付及び債務保証その他の金融業務</p> <p>(14)損害保険代理業及び生命保険募集業</p> <p>(15)労働者派遣事業 他</p>
<p>事業概要 (事業実績)</p>	<p>・建築工事、土木工事、機器装置の設置工事、その他建設工事全般に関する企画など</p>

	(平成31年度都市再生 宇多津臨海公園改修工事、総合スポーツゾーン東エリア整備運営事業(栃木県)、新国立競技場整備事業(第2期) 他)	
決算 (令和3年度)	① 売上総利益	140,080,000,000 円
	② 販売費及び一般管理費	64,786,000,000 円
	③ 営業利益 (①-②)	75,293,000,000 円
	④ 営業外利益	7,621,000,000 円
	⑤ 営業外費用	1,058,000,000 円
	⑥ 経常利益 (③+④-⑤)	81,856,000,000 円
	⑦ 特別利益	2,026,000,000 円
	⑧ 特別損失	1,198,000,000 円
	⑨ 法人税等	24,941,000,000 円
	⑩ 当期純利益 (⑥+⑦-⑧-⑨)	57,743,000,000 円

名 称	株式会社フジタ
所在地	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目25番2号
代表者名	代表取締役 奥村 洋治
設立年月日	平成14年10月1日
資本の額	140億220万5,010円
従業員数	3,494人
設立目的	<p>(1)建設工事の請負、企画、設計、監理及びコンサルティング業務</p> <p>(2)宇宙開発、海洋開発、地域開発、都市開発、資源開発及び環境整備等に関する調査、企画、設計、監理及びコンサルティング業務</p> <p>(3)不動産の売買、交換、賃貸、管理及びこれらの代理もしくは仲介に関する業務並びに不動産の鑑定評価</p> <p>(4)金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業及び投資運用業</p> <p>(5)不動産特定共同事業法に基づく事業</p> <p>(6)宅地の造成及び分譲並びに住宅の建設及び分譲に関する業務</p> <p>(7)土壌汚染の状況調査及び除去等に関する業務</p> <p>(8)建物、構築物及びその設備の保守及び管理に関する事業</p> <p>(9)宿泊施設、スポーツ施設、レクリエーション施設、健康・医療施設、教育施設、飲食店等の保有、経営及びコンサルティング業務並びに旅行代理店業</p>

	<p>(10)風力、太陽光、地熱、水力の利用等による発電並びに電気の供給に関する事業</p> <p>(11)工業所有権、著作権等の無体財産権、ノウハウその他ソフトウェアの企画開発、取得、賃貸及び販売並びに情報処理サービス業</p> <p>(12)コンピュータ機器、エレクトロニクス機器等の開発、販売及び賃貸並びに保守及び管理に関する事業</p> <p>(13)情報通信システムに係る企画開発及び販売等に関する事業</p> <p>(14)マルチメディアの研究開発に関する事業</p> <p>(15)建設用資材、機器及び機械装置の製造、加工、販売及び賃貸</p> <p>(16)住環境設備機器の研究、開発、製造、販売、賃貸、保守及び管理並びに輸出入に関する事業</p> <p>(17)労働者派遣事業</p> <p>(18)金銭の貸付その他の金融業務 他</p>																				
事業概要 (事業実績)	<p>・建設工事の請負、企画、設計、設計監理及びコンサルティング業務、開発、不動産に関する業務など。</p> <p>(鶴間公園整備工事 他)</p>																				
決算 (令和3年度)	<table border="0"> <tr> <td>① 売上総利益</td> <td>45,536,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>② 販売費及び一般管理費</td> <td>32,300,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>③ 営業利益 (①-②)</td> <td>13,235,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>④ 営業外利益</td> <td>2,678,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 営業外費用</td> <td>2,337,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 経常利益 (③+④-⑤)</td> <td>13,577,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 特別利益</td> <td>218,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 特別損失</td> <td>9,938,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>⑨ 法人税等</td> <td>4,242,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>⑩ 当期純利益 (⑥+⑦-⑧-⑨)</td> <td>△385,000,000 円</td> </tr> </table>	① 売上総利益	45,536,000,000 円	② 販売費及び一般管理費	32,300,000,000 円	③ 営業利益 (①-②)	13,235,000,000 円	④ 営業外利益	2,678,000,000 円	⑤ 営業外費用	2,337,000,000 円	⑥ 経常利益 (③+④-⑤)	13,577,000,000 円	⑦ 特別利益	218,000,000 円	⑧ 特別損失	9,938,000,000 円	⑨ 法人税等	4,242,000,000 円	⑩ 当期純利益 (⑥+⑦-⑧-⑨)	△385,000,000 円
① 売上総利益	45,536,000,000 円																				
② 販売費及び一般管理費	32,300,000,000 円																				
③ 営業利益 (①-②)	13,235,000,000 円																				
④ 営業外利益	2,678,000,000 円																				
⑤ 営業外費用	2,337,000,000 円																				
⑥ 経常利益 (③+④-⑤)	13,577,000,000 円																				
⑦ 特別利益	218,000,000 円																				
⑧ 特別損失	9,938,000,000 円																				
⑨ 法人税等	4,242,000,000 円																				
⑩ 当期純利益 (⑥+⑦-⑧-⑨)	△385,000,000 円																				

名 称	東急建設株式会社
所在地	東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号
代表者名	代表取締役 寺田 光宏
設立年月日	平成15年4月10日
資本の額	163億5,444万7,000円
従業員数	2,624人
設立目的	(1)土木建築工事の請負

	<p>(2)土木建築工事に関する調査、企画、地質調査、測量、設計、監理及びコンサルティング業務</p> <p>(3)建物及び構築物の保守及び管理</p> <p>(4)不動産の売買、賃貸及び仲介業</p> <p>(5)土木建築工事用機械器具・仮設資材の製作、販売、賃貸及び修理</p> <p>(6)建設用コンクリート製品の製造及び販売</p> <p>(7)コンピュータを利用したソフトウェアの開発及び販売</p> <p>(8)工業所有権、ノウハウの取得、使用許諾及び販売</p> <p>(9)コンピュータ、電子機器、通信機器の企画、開発、販売、賃貸、保守管理及びコンサルティング業務</p> <p>(10)環境整備及びエネルギー対策に関する調査、企画、設備機器の販売、賃貸、保守管理及びコンサルティング業務並びに排出権取引及び再生可能エネルギーに関する事業</p> <p>(11)発電並びに電気・熱の供給に関する事業</p> <p>(12)鉄道車両の販売及びコンサルティング業務</p> <p>(13)土壌及び水質浄化等の環境汚染の修復に関する事業</p> <p>(14)防災に関する設備機器及びシステムの開発、設計、販売及び施工</p> <p>(15)農産物の生産、加工、販売及びこれらに関するコンサルティング業務並びに農産用資材の製造及び販売</p> <p>(16)種苗及び草花の生産及び販売</p> <p>(17)公共施設並びにこれに準ずる施設の企画、建設、保有、維持管理及び運営</p> <p>(18)人材派遣業 他</p>												
事業概要 (事業実績)	<p>・土木事業、建築事業を中心に新たな戦略事業の核となる不動産事業、国際事業等を加え、競争力拡大・収益多様に取り組んでいる。</p> <p>(浜松市公共下水道終末処理場(西遠処理区)運営事業、仙台空港特定運営事業等 他)</p>												
決算 (令和3年度)	<table> <tr> <td>① 売上総利益</td> <td>8,108,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>② 販売費及び一般管理費</td> <td>14,984,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>③ 営業利益 (①-②)</td> <td>△6,876,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>④ 営業外利益</td> <td>966,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 営業外費用</td> <td>405,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 経常利益 (③+④-⑤)</td> <td>△6,315,000,000 円</td> </tr> </table>	① 売上総利益	8,108,000,000 円	② 販売費及び一般管理費	14,984,000,000 円	③ 営業利益 (①-②)	△6,876,000,000 円	④ 営業外利益	966,000,000 円	⑤ 営業外費用	405,000,000 円	⑥ 経常利益 (③+④-⑤)	△6,315,000,000 円
① 売上総利益	8,108,000,000 円												
② 販売費及び一般管理費	14,984,000,000 円												
③ 営業利益 (①-②)	△6,876,000,000 円												
④ 営業外利益	966,000,000 円												
⑤ 営業外費用	405,000,000 円												
⑥ 経常利益 (③+④-⑤)	△6,315,000,000 円												

⑦ 特別利益	418,000,000 円
⑧ 特別損失	243,000,000 円
⑨ 法人税等	1,356,000,000 円
⑩ 当期純利益 (⑥+⑦-⑧-⑨)	△7,496,000,000 円

3 指定期間

令和5年4月1日から令和35年3月31日

4 選定結果

別紙のとおり

5 事業計画

項目	事業内容
統括管理業務	<p>1 統括マネジメント業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者は、本事業の目的や方針を踏まえ、企業理念、経営方針を策定する。 ・本事業全体のマネジメント体制を構築する。 ・統括管理責任者は、市及び関係機関並びに各構成企業及び協力企業を調整する。 ・統括管理責任者は、各業務の業務責任者をはじめとする従事者を管理監督する。 ・統括管理責任者は、年度管理計画書及び年度管理報告書を作成し、市に提出する。 ・事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの期間とする。 ・統括管理責任者は、各業務の履行状況を管理し、本事業全体を適切に機能させる。 <p>2 総務・経理業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文書・データ管理等業務 ・予算・決算業務 <p>3 セルフモニタリング業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設計・建設、及び解体・撤去に係る期間のセルフモニタリング ・運営業務及び維持管理業務のセルフモニタリング <p>4 その他統括管理業務において必要な業務</p>
維持管理業務	<ul style="list-style-type: none"> ・建築物保守管理業務

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築設備保守管理業務 ・ 公園基盤施設保守管理業務 ・ 什器・備品等保守管理業務 ・ 公園施設等保守管理業務 ・ 修繕等業務 ・ 環境衛生管理・清掃業務 ・ プールの水質等環境測定業務 ・ 植栽管理業務 ・ 廃棄物の管理・処理業務 ・ 汚染土壌等の管理業務 ・ 警備業務 ・ 駐車場及び駐輪場管理業務
設計業務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事前調査業務 ・ 設計業務 ・ 各種申請等業務 ・ その他設計業務において必要な業務
工事監理業務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事監理業務 ・ 各種申請等業務 ・ その他工事監理業務において必要な業務
運営業務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業の対象となる各施設を公の施設とし、指定管理者制度により運営を行う。 ・ 開業準備業務 ・ グランドオープンに係る式典業務 ・ 施設運営業務 ・ 広報業務 ・ 総合案内業務 ・ 防災・緊急時対応業務 ・ 事業期間終了時の引継ぎ業務 ・ その他運営業務において必要な業務
自主事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民やかわさきスポーツパートナー、地元と協働した魅力づくり業務 ・ ネーミングライツ業務 ・ 球技専用スタジアム及び（新）とどろきアリーナの観戦環境の向上等に関する事業（VIPルーム等） ・ 基本の供用時間外の施設の供用に関すること ・ 教室等の自主運営事業

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 飲食・物販事業 ・ 広告誘致業務 ・ その他事業者の提案により実施する事業
--	---

6 収支計画（税抜き、千円）

項目	収入			支出 (維持管理費用等)	合計
	利用料収入	指定管理料	自主事業収入		
令和5年度	379,377	1,123,458	73,061	1,549,504	26,393
令和6年度	407,397	879,054	234,094	1,551,580	△31,035
令和7年度	401,054	846,068	180,142	1,472,264	△45,000
令和8年度	412,627	815,563	116,571	1,428,558	△83,797
令和9年度	441,113	855,312	140,248	1,615,913	△179,240
令和10年度	589,028	589,993	1,367,934	2,297,991	248,964
令和11年度	860,595	545,939	1,466,408	2,374,920	498,022
令和12年度	1,349,183	137,771	2,020,467	3,086,070	421,351
令和13年度	1,372,138	137,771	2,137,018	3,072,078	574,849
令和14年度	1,375,985	137,771	2,254,070	3,083,058	684,768
令和15年度	1,379,673	137,771	2,254,632	3,111,538	660,538
令和16年度	1,382,785	137,771	2,255,199	3,155,934	619,821
令和17年度	1,385,408	137,771	2,255,772	3,158,715	620,236
令和18年度	1,386,839	137,771	2,256,075	3,163,360	617,325
令和19年度	1,387,349	137,771	2,256,169	3,379,661	401,628
令和20年度	1,300,317	137,771	2,237,854	3,386,370	289,572
令和21年度	1,388,384	137,771	2,256,360	3,291,566	490,949
令和22年度	1,388,909	137,771	2,256,457	3,289,164	493,973
令和23年度	1,389,439	137,771	2,256,555	3,245,095	538,670
令和24年度	1,389,975	137,771	2,256,654	3,184,035	600,365
令和25年度	1,390,516	137,771	2,256,753	3,089,593	695,447
令和26年度	1,391,062	137,771	2,256,854	3,068,766	716,921
令和27年度	1,391,614	137,771	2,256,956	3,078,408	707,933
令和28年度	1,391,888	137,771	2,257,006	3,079,839	706,826
令和29年度	1,391,888	137,771	2,257,006	3,319,660	467,005
令和30年度	1,216,793	137,771	2,220,187	3,354,578	220,173
令和31年度	1,391,888	137,771	2,257,006	3,380,636	406,029
令和32年度	1,391,888	137,771	2,257,006	3,337,505	449,160

令和 33 年度	1,391,888	137,771	2,257,006	3,186,230	600,435
令和 34 年度	1,391,888	137,771	2,257,007	3,498,568	288,098

別紙

等々力緑地再編整備・運営等事業 事業者の選定結果について

1 応募状況

参加表明：1 団体

事業提案書提出：1 団体

2 川崎市民間活用推進委員会 等々力緑地再編整備に関する民間事業者選定部会

(部会長) 川崎 一泰 中央大学総合学部 教授

(委員) 伊藤 麻里 弁護士/アンダーソン・毛利・友常法律事務所 外国法共同事業

金子 忠一 東京農業大学地域環境科学部造園科学科 元教授

窪田 亜矢 東京大学生産技術研究所 特任研究員

山口 直也 青山学院大学大学院会計プロフェッショナル研究科 教授

3 選定理由

参加表明書とあわせて提出された入札参加資格確認審査に係る提出書類をもとに、川崎市（以下、「市」という。）は入札説明書で示した参加資格要件についての確認を行った。

資格審査通過者から、入札書とあわせて提案審査に係る提出書類（以下、「事業提案書」という。）が提出され、市は入札参加者より提出された入札書に基づき、入札価格が市の予定価格の範囲内であることを確認した。

市は、事業提案書等に記載されている内容が、要求水準及び入札説明書等に記載している本事業の基本的条件、事業遂行能力を充足していることについて確認し、選定部会は、基礎審査を通過した入札参加者の提案内容を評価し、最優秀提案者として選定した。

4 審査結果

(1) 資格審査

令和4年6月20日に1グループから参加表明書及び入札参加資格確認申請書等の入札参加資格確認時の提出書類の提出がありました。参加資格要件等の確認審査を行った結果、市は入札参加資格を有することを確認した。

なお、選定部会での加点審査は、客観性、公平性を確保するため企業名を伏せて行い、当該グループの呼称は、「K」とした。

(2) 提案審査

入札参加資格確認審査を通過したグループから、令和4年9月30日に入札提出書類が提出され、市は入札参加者に求めた書類が全てそろっていることを確認した。

ア 入札価格の確認（開札）

市は入札参加者が提出した入札書を確認し、予定価格以下であることを確認した。

イ 事業提案書の確認（基礎審査）

市は提案内容が要求水準、及び入札説明書等に示した条件をすべて満たしていること、また、入札参加者に求めた事業遂行能力を確認し、基準を全て満たしていることを確認した。

ウ 加点審査

選定部会において、入札参加者から提出された事業提案書に記載された提案内容について加点審査を行い、次項に示す評価項目について得点化方法に応じて得点を付与した。

エ 総合評価点の算出

総合評価点は、性能評価点と価格評価点に加え、平成 31 年 2 月 28 日付けで民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律第 6 条第 1 項に基づく「等々力緑地再編整備事業に係る民間提案」を行った事業者に対する「民間提案による加点」を合計したものとした。

評価項目と配点

評価項目	配点
I 性能評価に関する事項	800
1 緑地のグランドデザインに関する事項	100
2 事業計画に関する事項	130
3 施設整備業務に関する事項	250
4 維持管理・運営業務及び自主事業に関する事項	320
II 価格評価に関する事項	200
I 及び II の合計	1000
III 民間提案による加点	100
総合評価点（I 及び II、III の合計）	1100

性能評価に関する事項の得点化方法

評価ランク評価基準	得点化方法
A 特に優れた提案である	各項目の配点×1.00
B 優れた提案である(A と C の中間)	各項目の配点×0.75
C 一定程度優れた点があり、標準的な提案である	各項目の配点×0.50
D わずかに優れている点を認める(C と E の中間)	各項目の配点×0.25
E 要求水準を満たしているが、優れている点は認められない。	各項目の配点×0.00

価格評価に関する事項の得点化方法

価格評価点 = 配点【200点】 × (1 - 提案価格/予定価格) × 10 (提案価格 > 最低入札価格)

価格評価点 = 配点【200点】 (提案価格 ≤ 最低入札価格)

最低入札価格を予定価格 × 90% とし、90%未満は90%と読み替える。

(3) 算定結果

ア 性能評価点

前項の得点化方法に基づく性能評価点は以下のとおり。

評価項目	配点	Kグループ 得点
I 性能評価に関する事項		
1 緑地のランドデザインに関する事項	100	59.0
2 事業計画に関する事項	130	82.5
3 施設整備業務に関する事項	250	173.5
4 施設維持管理・運営業務及び自主事業に関する事項	320	212.5
小計	800	527.5

イ 価格評価点

前項の得点化方法に基づく価格評価点は以下のとおりです。

評価項目	配点	Kグループ 得点
II 価格評価に関する事項		
入札価格(税抜き) 57,697,000,000円	200	0.0
小計	200	0.0

※ 予定価格(税抜き) : 57,697,620,000円

ウ 民間提案による加点

Kグループは、「民間提案による加点」の対象。

(4) 総合評価点の算出

性能評価点と価格評価点に加え民間提案による加点を算出し、Kグループの提案を最優秀提案として選定した。

当該グループの評価点および構成は、以下に示すとおり。

評価項目	配点	Kグループ 得点
I 性能評価に関する事項	800	527.5
II 価格評価に関する事項	200	0.0
III 民間提案による加点	100	100.0
総合評価点	1,100	627.5

最優秀提案者のグループ構成

グループ名	構成企業及び協力企業
Todoroki Park and Link 【Kグループ】	(代表企業) 東急株式会社 (構成企業) 富士通株式会社 丸紅株式会社 オリックス株式会社 株式会社川崎フロンターレ グローバル・インフラ・マネジメント株式会社 大成建設株式会社 株式会社フジタ 東急建設株式会社 (協力企業) 株式会社梓設計 株式会社東急設計コンサルタント 株式会社オオバ 株式会社東急コミュニティー 東急スポーツシステム株式会社 株式会社 DeNA 川崎ブレイブサンダース